



INNOVATION



SEEDS

NEEDS

産学協力

INDUSTRY - ACADEMIA COLLABORATION

2025 - 2026



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

OUR MISSION

大学 企業

S E E D S N E E D S



自立した自由な フォーラム

「産学協力委員会」、「萌芽グループ」は、組織や研究分野の垣根を越えた学術研究に基づくシーズと現代社会からのニーズのマッチングを図り、我が国の研究力向上に貢献することを目的としています。本事業では、学界と産業界の連携の必要性が高く、その活動の加速が求められる研究領域や研究態様などにおいて、各セクターの第一線で活躍する研究者等からの発意により、産学協力の新たな場を構築し、新たな研究の方向性を検討の上、産学共同研究等へつなげる活動を行っています。



産学協力委員会の財源

法人会員のみなさまよりいただく会費によって運営されております。

萌芽グループの財源

日本学術振興会より支出いたします。

Main activities of the cooperation committee

産学協力委員会の主な活動内容

- 学界から産業界に対する新たな課題解決の提案
- 産業界が共有する問題意識への取組を想定した学界への学術研究実施の提案
- 社会実装を見据えた委員会メンバー内で行う戦略的研究課題の検討

各委員会の詳細情報に関しては、QRコード
またはURLからアクセスしてご確認ください。



https://www.jsps.go.jp/j-renkei_suishin/index2_5.html

R031ハイブリッド量子ナノ技術委員会

量子効果、ナノスケール、異なる物理量間のハイブリッドを技術の核とし、量子デバイス・材料・バイオの各分野の基礎から幅広い応用展開について、5～10年後の将来を想定しつつ、今何をすべきかを産学で議論しています。

期 間 令和3.4.1～令和8.3.31

委員長 平川 一彦氏
(東京大学 教授)

R032産業イノベーションのための結晶成長委員会

年5回程度の研究会では結晶材料の開発状況の紹介を中心に、技術や市場動向などの最新トピックをとりあげています。また、小グループでの会合や全員での意見交換会、結晶に関連する民間企業や公的研究機関の見学会も開催しています。

期 間 令和3.4.1～令和8.3.31

委員長 藤岡 洋氏
(東京大学 教授)

R041バイオ・分子・ナノテクノロジー融合委員会

サイバー空間のエッジ・デバイスと生体をシームレスにつなぐ界面を創成することを目的に、分子ナノテクノロジーを発展させた新規界面の研究を推進し、シームレスな接続を可能にする電子デバイスや情報処理方法の実現を目指して活動しています。

期 間 令和4.4.1～令和9.3.31

委員長 山下 一郎氏
(大阪大学 特任研究員)

R051メタロミクス委員会

生体微量元素の情報を最大限に引き出せる分析法の開発と、それによる新しい診断法と新たなモダリティとしての金属含有医薬品の開発を目標とし、出口戦略を産学で協力して検討しています。

期 間 令和5.4.1～令和10.3.31

委員長 小椋 康光氏
(千葉大学 教授)

R052DXプラズマプロセス委員会

データサイエンス/DXに基づいたプラズマプロセスの現象解明・産業応用を推進すべく、情報科学（機械学習や量子アニーリング等）とプラズマ材料科学の融合に関する未来構想設立および若手人材育成を実施しています。

期 間 令和5.4.1～令和10.3.31

委員長 金子 俊郎氏
(東北大学 教授)

R053設計・計測・解析の協調プラットフォーム委員会

計測解析プロセスの効率化、付加価値向上に向けて、設計・計測・解析の各過程の連携に向けたデータの位置付けや共有方法、品質および利用可能範囲、メタデータの関連付け等について、計測に係るオントロジーを考慮しつつ検討しています。

期 間 令和5.4.1～令和10.3.31

委員長 藤本 俊幸氏
(産業技術総合研究所 チーフ標準化オフィサー)

R054カーボンニュートラル実現のための耐熱材料委員会

再生可能エネルギーの利用も含めた熱機関の高温化・高効率化に資する、耐熱材料全般の研究開発を促進するため、①新しい材料設計概念、②新しい耐熱材料系、③新しい材料プロセスへの挑戦について、課題共有と解決策の議論をしています。

期 間 令和5.4.1～令和10.3.31

委員長 吉見 享祐氏
(東北大学 教授)

R055カーボンニュートラルのための先進セラミックス委員会

カーボンニュートラルに資するセラミックスについての産学協力の促進や社会実装のために、全体を俯瞰する議論のほか、①機能性セラミックス、②エンジニアリングセラミックス、③グリーンプロセスの各分科会で議論を行っています。

期 間 令和5.4.1～令和10.3.31

委員長 多々見 純一氏
(横浜国立大学 教授)

R061豊かなQOL社会実現のための放射線生体影響委員会

放射線の生体影響に関して先導的・分野横断的な研究を牽引し、科学的エビデンスのさらなる蓄積と体系化を行うとともに、社会的合意形成に十分配慮しながら放射線の利用に関する規則等に関する提言を行うことを目指しています。

期 間 令和6.4.1～令和11.3.31

委員長 松本 義久氏
(東京科学大学 教授)

R062メタマテリアル委員会

メタマテリアル開発には幅広い技術の融合が必要です。本委員会では特に光学領域、電磁波領域の技術討論を行い、学界の知識・技術を参画企業に還元しています。また、異業種連携を図り、異分野事業への参入リスク低減に貢献しています。

期 間 令和6.4.1～令和11.3.31

委員長 真田 篤志氏
(大阪大学 教授)

R063高効率エネルギー変換材料とデバイス技術の融合委員会

電気エネルギーの高効率活用を目指して、本委員会では半導体材料と磁性体材料の高機能化と、メガワットからミリワットまでの広いダイナミックレンジにおける電気エネルギーの効率的な活用技術の産学共有と社会実装を目指しています。

期 間 令和6.4.1～令和11.3.31

委員長 石山 和志氏
(東北大学 教授)

R071革新的薄膜界面委員会

薄膜界面の先進機能や新概念の融合による超高感度・超高機能、超低消費電力なデバイス実現のため、エネルギー・環境・生活・バイオ、情報通信、薄膜形成・プロセス技術、機能・物性評価の研究会やフォーラム、リトリート学習会を行っています。

期 間 令和7.4.1～令和12.3.31

委員長 斉藤 伸氏
(東北大学 教授)

R072持続可能なインフラのための次世代建設材料の創成委員会

持続可能なインフラを実現するための建設材料の開発と施工技術の合理化を目的に、土木・建築・化学分野の産学協力を促進します。「革新的な建設材料」、「DXを活用した施工技術」などについて産学のマッチングを行っています。

期 間 令和7.4.1～令和12.3.31

委員長 小山 明男氏
(明治大学 教授)

R073先端計測分析技術の未来創成委員会

持続発展的な「先端計測のエコシステム」の構築を目的に、質量分析、放射光、電子顕微鏡、情報科学の4WGを設置し、半導体、電池・エネルギー、鉄鋼・材料、医薬・環境分野における先端計測の未来を4WGが連携して創成していきます。

期 間 令和7.4.1～令和12.3.31

委員長 坂本 哲夫氏
(工学院大学 教授)

R074脱炭素社会への変革を導く電磁波プロセス委員会

脱炭素を指向した電磁波プロセスの開拓と普及、電磁波プロセスにおける国際標準化を目的として、社会実装、LCA評価、標準化、学理、渉外について分科会を設定し、産学の協力関係により社会実装を推進しています。

期 間 令和7.4.1～令和12.3.31

委員長 永長 久寛氏
(九州大学 教授)

R075AI活用による医食同源戦略委員会

健康社会を目的に、「未病マーカー」「栄養性、感覚・嗜好性、健康機能性」「心身のwell-being」「データサイエンス・AI」「新可視化技術」「一人ひとりの健康情報」を基盤に、持続可能な医食同源戦略を目指しています。

期 間 令和7.4.1～令和12.3.31

委員長 阿部 啓子氏
(東京大学 名誉教授)

※2025年度は、産学協力委員会として、上記の16委員会が活動しています。

公募の概要

学界と産業界が連携し、新たな研究の方向性を検討するための検討会議、研究会、情報交換等を行う場である「産学協力委員会」、「萌芽グループ」の設置について公募しています。

公募時期は7月頃～9月頃を予定しており、設置は翌年度4月からとなります。

応募にあたっては、公式ウェブサイトの公募要領をご確認ください。



「萌芽グループ」を新設しました！

令和7年度より、学界と産業界の連携が問題の解決に必要でありながらも十分ではないテーマ、領域について、学界や産業界の若手研究者を含む研究者が広く関わる機会を創出し、産学が協力する組織づくりの端緒とする目的から、産学協力委員会とは別に、俯瞰的に見て新しい学術の方向性に繋がり、必要かつ重要なテーマの創出を図るものとして、萌芽グループの募集を行っています。

萌芽グループにおいては、上記目的に鑑み、将来的に産学協力委員会につながる応募を期待しています。

	萌芽グループ	産学協力委員会
規 模	5名以上	10名以上
設定期間	最大3年間 (設定期間中の産学協力委員会への応募も可能)	5年間 (審査の上、5年間の継続も認める)
財 源	<u>日本学術振興会より支出</u>	法人会員からの会費
支出可能 範 囲	産学協力委員会の支出可能範囲のほか、 研究会等で発表等をする際の 博士後期課程学生の移動交通費、保険料	会議費、移動交通費などの活動費

※この表は令和7年度の公募要領をもとに作成しています。今後変更となる可能性もございます。

まずは、お気軽にご相談ください

お電話、メールでのお問い合わせをお受けしております。

公募要領・設定構想調書・審査・その他の問合せ先



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

研究事業部 研究事業課 産学協力係

TEL 03-3263-1728

MAIL sangaku@jsps.go.jp

学振 産学



https://www.jsps.go.jp/j-renkei_suishin/

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 麹町ビジネスセンター



- ・東京メトロ有楽町線 麹町駅2番出口より徒歩6分
- ・JR四ツ谷駅(総武線、中央線) 麹町口より徒歩8分
- ・東京メトロ四ツ谷駅(丸ノ内線、南北線) 1番出口より徒歩10分